

中国都市部における社区教育の発展と課題

—社区教育と学校教育との関係に着目して—

生涯教育計画コース 馬 麗 華

The development and topic of the urban community education in China
—Focusing on the relationship between the community and schooling education—

Lihua MA

The Ministry of Civil Affairs of China has started and initiated the community education to promote the social progress and the economical development ever since the middle of the 1980s. The community education of China can be said to be a new kind of education accompanying the successful implementation of the reform and open policy. Tracing the history of the community education of China, we can see that in its early development, the community education, which has drawn more and more public attention, is the continuation of the schooling education.

Now that the community and schooling education in the world have merged into each other today, how is it that the community and schooling education develop together, help and cooperate with each other with the idea of lifelong education rooted in people's mind?

This paper elaborates the conceptions of the community and the community education and summarizes the history of the community education in China from the relationship of the community and schooling education, on the basis of which the inevitability of its development in China and the topic it is facing are further examined.

目 次

はじめに

I 「社区教育」とは何か

II 都市部における現代の社区教育発展の背景と歴史

A 社区教育発展の背景

B 社区教育の発展史

III 都市部における現代の社区教育の課題

おわりに

はじめに

近年、「社区建設」(コミュニティづくり)事業が中国の都市部において盛んになるにつれ、「社区」も「社区教育」という言葉も一般住民に浸透してきた。社区教育は1980年代から上海、北京、天津などの都市部における社区が教育経費不足の小中学校において校外教育を応援するために発想された。すなわち、社区教育の初期は学校教育を支援し、教師の仕事を支える形であっ

た。その後、社区教育の発展経緯を振り返ると、1980年代から現在まで、社区教育は学校教育と補完しながら発展してきたといえる。そして現在、中国で学校教育と社区教育が、それぞれ独自の教育機能を発揮し相互に足りない部分を補完しながら協力することが求められている。

本稿の目的は、社区教育の動きが活発に見られる中国都市部における社区教育の発展プロセス及びその課題を、社区教育と学校教育の関係に着目して明らかにすることである。

中国語の「社区」¹⁾という言葉は英語でいう community にあたり、多義的である。したがって、「社区教育」²⁾とは何かについても多くの学者や現場の専門職員によって多様に論じられているが、社区教育を概念化することは非常に困難である。したがって、以下ではまず、「社区教育」とは何かについて述べ、つぎに、社区教育の発展の背景を分析するとともに、社区教育と学校教育の関係性から社区教育のプロセスについて

整理し、最後に、以上を踏まえて、社区教育の今後の社区教育と学校教育の関係の課題を提起する。

I 「社区教育」とは何か

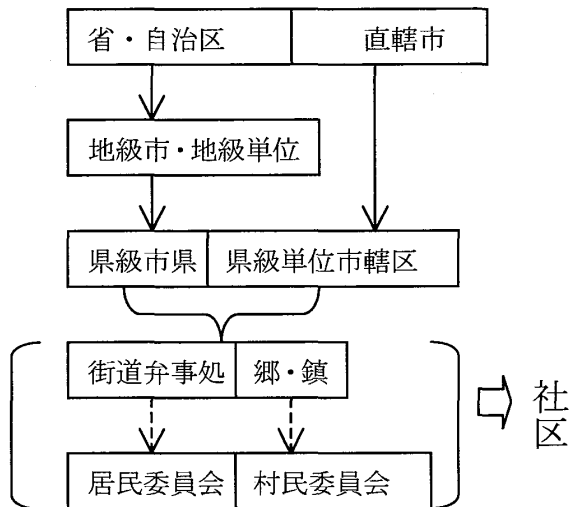
中国語の「社区」という言葉は英語でいう community を訳したものである community は「仲間」や「共同関係」の意味を持つラテン語 Communis に起源をもつ。1881年ドイツの社会学者 F. J. Tönnies は「Gemeinschaft」を社会学に用い、共同的価値観をもち、密接な係わり合いを持った社会関係・社会団体であると説明した。後に、「Gemeinschaft」は英語の Community に翻訳され、1930年代にはじめて中国語に訳された。「社区」は地域社会を意味する専門用語として用いられている。

社区は工業化・都市化の進展に従って日々に盛んになってきた新型の社会組織であるといえる。社区の構成要素については、社区の研究者によって様々な考え方があつた。アメリカの社会学者 G. A. Hillery はそれらの様々な定義94個のうち69個の定義の共通面を、社会の対話、地区、共同の制約、人口集団、地域、労働における相互依存の関係、文化と社会活動の特質、帰属感、自己維持と発展³⁾の9つ要素にまとめた。そして社区の持続的な発展をするためには、これらの要素のあり方による資源整合が求められている。即ち、社区の建設で社区内外の資源(家庭・学校・社区)をいかに活用するのかが社区の要素によって決められるものであるのが分かる。

一つの村・郷・鎮・都市・国を「社区」と呼ぶことができる。「社区」の範囲は明確な境界を区切っていないが、中国の都市部において一般的に「社区」は「区及びその下の行政機構である街道・鎮の行政範囲をカバーする住民の居住区のまとまりであると理解されることになる」⁴⁾。中国の都市部における社区とは、「街道弁事処」(区政府の出先機関)と「居民委員会」(末端の住民自治組織)が管轄する社会的空間範囲を指す場合が多い。これによって、行政区画の面から見ると、社区とは図1のように理解であろう。即ち、欧米で定義されている「社区」に対して、中国では、社区は行政区域を指していることが多いのであるといえよう。1980年代後半以降、中国の「社区」建設は街道弁事処と居民委員会によって担われてきた。

一方、「社区教育」(Community Education)という言葉は、20世紀初期アメリカ実用主義教育家 J. Dewey によって提起された。「学校は社会の基礎である」という思想が、「社区教育」の概念の最初の説明であると捉

図1 中国都市部における社区の概念図



(出所) 中国行政区画図と中国都市部における多数の社区の概念により筆者作成

注: 矢印は指導関係を示しているが、点線は居民(村民)委員会への指導関係が強制的なものではないことを意味する。

注: 直辖市(ちよっかつし)とは、中国の最高位の都市であり、省と同格である。直辖市の多くは省の中にある飛び地である。

注: 街道弁事処と居民委員会は1954年に成立した。

「街道弁事処」は区政府の出先機関として、中国の行政管理体制の中で最も下部の組織であり、政府の具体的な事務を実行する責任があり、住民の意見と要求を住民に代わって上部へ伝える役割を持つ。街道弁事処の管轄人口規模は、大都市において5~8万人、中小都市に2~5万人である。

「居民委員会」は都市の大衆的な自治組織で、事実上、街道弁事処の指導を受けている。

えている学者が多いのである。⁵⁾ F. L. Manley と C. S. Mott はこの思想を受けてアメリカのミシガン州で、学校と社区を繋ぎ、学校を社区の資源の一つとして使用し、社区にサービスを提供するという実験を行った。この実験では、社区教育は社区教育の推進のために、教育部門だけでなく、社区の他の部門の協力・参画が必要であることを明らかにした。自覚的形態としての近代的な社区教育は、デンマークの教育家 C. F. Ler が1844年創設した「民衆学校」から始まると考えられる。勿論、社区教育の実質的内容・方法・特色はそれぞれの国・地域に合わせながら推進されている。

中国の都市部における「社区教育」とは、特定の地域範囲内で、末端組織を依拠として、全体の社区住民に向かって、社区内外の資源を組み合わせ、全体の力を発揮しながら、社区の生活の質の改善・住民資質の高めのために、学歴の得られる教育・補償教育・継続教育などを行うことである。具体的には、学校の理事会あるいは校務委員が、社区の政府官僚、教育部門代表、街道住民代表・企業／事業者代表・労働組合代表等から組織される社区教育委員会などの調整機関を通して、管理している。実施主体は教育機関(小中学校、社区の学校など)あるいは非教育機関(商業機関、サービス機関など)である。

このように、中国都市部における社区教育は中央と地域、政府と住民をつなぐために実施されている新型管理制度であるともいえる。こうした教育活動を通して、地域教育を管理する政府首脳的意思と行政命令のミス克服を克服することができるだけでなく、地域住民が社区サービスとサービス機関自身の存在を知ることが促し、教育への積極性・創造性を呼び起こすことが可能となる。即ち、社区教育は市民の改善、機関の強化、社区の発展を目指しているといえる。

II 都市部における現代の社区教育発展の背景と歴史

教育と社区とが結合した社会文化・実践活動という面から見れば、古代の「郷校」・「郷約」・「社学」や、清末民初の学校教育として展開される正規教育以外の地域特徴をもった「通俗教育」或いは「民衆教育」などは社区教育のイメージを含むものであるといえる。また中華民国が成立してから、孫中山は学校教育の以外に“高齢者のための公共講堂、書庫、夜学などの知識養成所を設置すべきである”⁶⁾というのを初めて主張した。したがって、中華民国の成立初期にすでに中国社区教育の原形があったとも言われる。

しかし、社区教育の歴史を振り返ってみると、中国における現代的社区教育のイメージを形づくったのは、20世紀初の晏陽初⁷⁾(イアンヤンツ)の「平民教育」、梁漱溟⁸⁾(リャンスミン)の「郷村教育」(農村教育)及び陶行知⁹⁾(トウシンジ)の「生活教育」にさかのぼることができる。以上の三つの教育理論と実践は現代の社区教育に通ずるところがあり、現代社区教育の前身と行うことができる。なかでも、陶行知の生活教育の発想に学び、「教育の社会化・社会の教育化」を基本理念とする「社区」教育が発案され、教育改革の一翼を担う地域教育として提唱された。¹⁰⁾

A 社区教育発展の背景

1980年代に始まった中国の社区教育であるが、北京、上海などの経済発達のすすんだ省・市を皮切りに、いくつもの社区教育の実験地が設置されてきている。中国教育部は、2000年に28,2003年に33の合計61の社区教育実験区が設置されている。では、なぜ中国において社区教育が推進されるようになってきたのであろうか。まずその背景について見ていきたい。

政治の面からみると、行政システムの変化が社区教育発展の前提であるといえる。歴史的に農業社会である中国では、当時の行政区画で政府権力は基層社会まで浸透できなかった¹¹⁾のが多い。したがって、地域の力が極めて弱く、地域の経済と教育を発展させるのが困難であった。しかし新中国成立以後、現行の行政区画は、省—市(地区)—県—区—郷となり、その下に都市基層社会において区政府の出先機関としての「街道弁事処」と呼ばれる機構が置かれるようになった。そのため政府の管理権力は下の行政区画とのバランスを取るために少しずつ変わってきている。そして1960年代半ば以降、中央政府は一部の管理機能を、きちんと整った社会管理システムに移譲しはじめ、たとえば一部の大学は地域で管理されるようになった。こうした行政システムの変化が、国の経済、教育、文化の発展に大きく貢献してきていることは言うまでもない。

しかし、長い歴史のなかで大きな行政区画に支配されてきた住民の中には、社区という観念は生まれにくいのである。すなわち、このような行政区画の変遷が中国の社区教育の発展を遅らせた原因の一つになっていると考えられる。

経済の面からみると、地域経済の発展と労働者の能力向上のために社区教育の発展が求められている。中国では、計画経済の体制のもとで、政府が「単位」を通して都市住民の管理を行っていた。「単位」は公有制的

な社会機能を持ち、「単位」職員の就職・教育・住宅・福祉・医療などを引き受けていた。それが市場経済の発展に伴って、「単位」は職員に負担させるべき社会事務を社会に移した。こうして計画経済から市場経済へ転換されたことに伴って、社会の基礎組織としての社区が注目されるようになってきたのである。教育・学習機会も「単位」(職場)による保障から「社区」による保障へと転換された。したがって、以下の5つのような理由から社区教育が要請されている。①地域経済の発展水準によって、人材の需要が多様化していること、②経済発展の不均衡によって人口の流動化、就業形態の多様化などの地域問題が出てきたこと、③人々の物質的生活の向上につれ、精神的な要求がますます高まってきたこと、④経済・科学技術の発展につれ、労働者にも高い能力が要求されてきたこと、⑤都市部の人口構成の変化(特にレイオフ、流動人口、期限前退職される人の増加)につれ、社会の末端部分で生活する住民の組織・管理は難しくなってきたこと、の五点である。

しかし、改革開放と市場経済の建設は中国都市部の発展に巨大な機会を与えたが、社会構造の分化によって、中国都市部で国際的な企業に勤める職員と出稼ぎ者との収入は差別がだんだん大きくなり、居住地域がはっきり分かれるようになってきた。郊外別荘社区、外来人口の多い社区のように、社区が分類されてきたのである。社区教育の発展は地域の経済と深くかかわっているため、生産力の低いところでは社区教育が無視される状態になっている。

教育の面からみると、市場経済の発展に従って、伝統的な進学教育、試験教育はすでに社会と経済の発展に適應することができなくなった。そこで、全面的な成長を促す教育と生涯教育が言及されるようになったのである。専門的能力と効率を高めるためには、当然学校教育が過去の画一的、閉鎖的性格から多元的、開放的性格へと変化していかねばならない。以前の国家だけによって学校を設立・運営する形から、政府を主として社会の各界と共に学校の設立・運営に関わる形に変ってきた。しかし、学校教育の供給と生産現場の需要との間タイムラグによるリスクがある。例えば、高等教育は労働市場の需要によってある特殊な技能を養成するが、卒業生を労働市場に送り出す時はこの技術がもう革新されている可能性が十分あり得る。技術革新の時代において、生産に必要とされる技術能力の変化の早さを予測するのは難しい。そこで、高等教育以外の地域に根ざした社区教育によってそれを補足し

ていくことが必要であろう。社区教育で時代・地域の発展に応じ、高等教育と協力しながら、適切な職業教育を行うことが求められている。

生活様式の面から見れば、自身のアイデンティティの変容によって、社区教育の発展が求められている。特に、少子・高齢化の急速な進行は社会における様々なシステムや人々の価値観を大きく変化させざるをえない。この事態を克服するためには、学校以外の社区教育に立った不断の努力の積み重ねが不可欠である。少子化、また一人っ子政策も相まって、子供の教育が家庭中心におこなわれるようになってきている。社会全体で子どもを育てていく機運を高めていくとともに、地域の大人の教育力を結集し、子どもたちの放課後や週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する活動拠点を確保する事業が要求されている。

また、平均寿命が著しく進展するとともに、出生率の低下による少子化の進行もあり、今後、高齢化が急速に進むことが見込まれている。中国は今日、すでに高齢化社会から高齢社会へと移行し、急速な高齢化が進行しているが、最近の予測では、2030年には65歳以上の人口は15%まで、2050年には22%まで上昇するとされている。生活の質の高まりによって高齢者の従来の価値観は変容しつつある。高齢者は、幼児期から高齢期まで生きがいを持って、自由に学ぶことのできる生涯学習の中心的存在になりつつある。そのため、社区で高齢者の教育に力を入れるべき時代になってきた。都市部を中心とする社区教育、文化事業を含めて、高齢者の学習機会は、量的にみて相当の拡充が図られている。

以上のような背景により、現代中国の都市部において社区教育が推し進められてきている。

B 社区教育の発展史

つぎに、社区教育と学校教育の関係に焦点を当てながら社区教育発展の歴史について述べたい。社区教育は、大きく分けて三つの発展段階を経てきた¹²⁾。

第一段階は1980年代から1990年代のはじめまでで、社区教育が学校教育を支援する段階である。1980年代、教育経費の不足と道德教育の不十分さが当時の学校教育の最大の課題であった。そこで、個性尊重がうたわれ、体験学習や主体的学習が取り入れられるようになった。それにより、教室での授業中心の教育から地域の教育資源を活用し、生活体験を重視する教育への転換がもたらされた。そして、小中学校の生徒を対象とし

て社区教育がおこなわれるようになった。社区は学校の「第二教室」として見なされ、社区教育は青少年に思想道德を向上させることを目的として行われた。社区は学校の教育の基地であり、小・中学生は土日を使って社会的活動をする。学校は過去のように、生徒を教室の中に閉じこめて、教科書の内容だけを学ばせるのではなく、社会の実践的な活動に参加させるようになった。例えば、社区で夏休みには小・中学生合同で、「革命伝統に関する教育」や「高齢者を大切にす教育」や「公共意識を持たせる教育」などの活動が行われた。また、社区教育の教育的支援だけでなく、経済的支援（小中学生対象の社区教育活動の資金の負担）も社区がおこなった。

第二段階は1990年代初頭から1990年代半ばまでで、逆に学校が社区教育にかかわっていく段階である。この段階で、計画経済から市場経済への転換がおり、特に『中国教育改革と発展綱要』の公布によって、社区教育はかつてない発展を遂げた。

社区の高等教育施設としての「社区学院」と「市民学校」が旧職業学校などを借りて建設された。また1993年に北京で開かれた全国社区教育検討会で、厉以賢¹³⁾は社区教育発展について「社区教育と社区発展との結合、社区教育と教育管理体制改革との結合、学校教育と社会参加の結合」という社区教育理念を出した。これをきっかけとして学校が社区に開放されるようになり、社区の発展のためにさまざまなサービスを提供するようになった。また、社区教育活動に参加する教員もでてきた。そして社区教育の対象も、小中学生からより幅広くなり、その内容も人間関係・文化生活・科学的知識・健康管理などに関する教育が含まれるようになった。

第三段階は1990年代半ばから現在までで、社区教育と学校教育の相互協力（「双方奉仕」）の段階である。この時期には、学校の周辺環境を改善するために、学校は社区との協力を通じて、学生の「第二教室」をより拡大した。「学習型社区」という完璧な終身教育体系を作るために、社区は学校の資源を積極的に活用しながら、社区教育をより深くかつ幅広く推進している。社区教育の対象は社区住民全体となり、その目的は、社区住民の生活改善（老人の余暇活動など）と治安の維持におかれる。また、社区住民の職業訓練、職業・農業技術の証明を保障する独自の体系の構築もなされようとしている。具体的には、社区内には図書室・活動室・パソコン室・悩み相談室が設置され、様々な講座が実施されている。例えば、老年大学として高齢者を対象と

した健康講座、パソコン講座等が開かれるなど（無料の講座が多い）、学校と社区が一体となって青少年の健全育成、再就職訓練、学歴証明の取得などに取り組んでいる。また、少子高齢化による余剰の教師が主に指導しているとはいえ、学校の教員が積極的に地域の教育実践に携わっているところがある。

以上のように、社区教育は学校教育との関係を深化させながら発展してきた。即ち「社区教育→学校教育」型から「学校教育→社区教育」型に進み、さらに「社区教育⇄学校教育」型へと関係の深まりがみられる。教員・社区住民の参加や施設の相互開放も進みつつある。またそれにともなって、社区教育の対象・内容も小中学生対象の道徳教育から社区住民全体を対象とする生涯教育へと移行してきているといえよう。

III 都市部における現代の社区教育の課題

教育資源は目に見える教育資源と無形の教育資源から構成される。目に見える教育資源には、人力、物資、財力、情報、組織などが含まれ、無形の教育資源には、学習意識、社会的学習雰囲気、社会教育環境及び良好な学習のバックアップシステムなどが含まれる。これらの教育資源を合理的に使うことができるかどうか、よりよく配置できるかどうかは、社会の発展と教育に直接的な影響を及ぼす。現在、学校と社区は教育資源の有効利用・共有ネットワーク推進事業が求められているが、学校教育と社区教育との相互に連携を図りつつ実施していくことにはさまざまな課題がたちはだかっている。

ここで、社区教育と学校教育との連携を軸に、社区教育をさらに推し進めていく上での今後の課題を検討していきたい。

① 施設間の連携

学校教育の資源を社区に開放することは教育法¹⁴⁾によって定められており、国の政策¹⁵⁾によっても推進されている。しかし、現実には施設間連携をどのように行うべきかという課題に学校と社区が直面している。

具体的に、社区教育実験地域の一つである北京朝陽区¹⁶⁾の社区教育を一例として取り上げ、社区教育と学校教育の施設連携の問題点について検討したい。北京朝陽区の社区住民へのアンケート（表1参照）にとると、学校の中で社区への施設開放を希望しているのは、閲覧室51.54%、コンピューター室64.94%、競技場71.13%である。一方、小・中学生と高校生へのアンケート（表2参照）によると、社区教育施設のなかで施設開放

を希望しているのは、博物館は70%、図書館は73.33%、少年宮¹⁷⁾は61.33%である。このように、社区教育施設と学校の両施設の開放が住民にも児童・生徒にも望まれているのが分かる。しかし、学校の社区への開放の満足度(表1-4参照)は、「満足」は3%、「やや満足」は11%、「どちらもない」は18%、「やや不満」は22%、「不満」は36%となっている。それに対して、社区教育施設の学校への開放への満足度(表2-3参照)は、「満足」は7%、「やや満足」は36%、「どちらもない」は30%、「やや不満」は15%、「不満」は12%となっている。両方の数字を比べてみると、学校の社区への開放があまり進んでいないことがわかる。それは、学校側が施設提供に具体的なメリットを感じていないからであろう。学校が社区教育への施設開放に関心を持たない原因は、以下の三点があげられる。①学校経費の不足のため、②施設の社区への開放を管理する専門職員がいないため、③学校は社区との協力意識がまだ低い。

社区と学校の両施設の相互開放をせざるを得ないような現状では、学校教員の負担が増えるのみで、学校にもたらされるメリットもさほどのものではないとも考えられる。今後、学校を社区に開放する際、学校にメリットを意識させると共に、社区教育の活動の発展・充実にも貢献できる姿勢が問われている。

② 学校教員の参加

北京朝陽区のある大学教員へのアンケート(図1参照)によれば、「社区教育に関心がある」と回答した教員が全体の58%で何とか半数を超えたものの、「社区教育を身近なものに感じる」と回答した教員は35%、「社区教育関係の職務を経験してみたいと思う」教員は11%にとどまっている。相当数の教員は、一般的に社区教育に関心はあるものの実際に参加することへは距離感を抱いている状況にあるといえる。その原因については、以下の三点が挙げられる。①社区教育の宣伝不足のため、社区教育に関心を持つ人はまだ少ないこと、②社区教育の資金¹⁸⁾が不足しているため、多様な活動や講座に必要な教師の数が集まらないこと、③学校教育においては、長い間、進学率を重視しがちな傾向が続き、教員はその努力のために多忙であること、である。

したがって、まずは教員の意識変革など社区教育側からの学校への積極的アプローチが求められよう。また、教員の社区教育活動を正規の職務として位置づけることや、学習支援ボランティアの学校への導入による教員の加配などにより、教員の参加をうながす体制

表1 学校の中で社区への施設開放を希望している意識に関する調査

表1-1 年齢・人数

年齢	人数	比率 (%)
30歳以下	24	24.24%
31-60歳	27	27.27%
60歳以上	46	48.48%
合計	97	100

表1-2 職業種類

種類	人数	比率 (%)
教育	18	18.55
行政	12	12.37
サラリーマン	18	18.55
個人営業	15	15.46
職業なし	26	28.80
その他	8	8.24

表1-3 学校の社区への開放の希望比率

施設名	人数	比率 (%)
図書館	35	36.08
閲覧室	50	51.54
楽器室	12	12.37
コンピュータ室	63	64.94
体育館	39	40.20
競技場	69	71.13

表1-4 学校の社区への開放についての満足度

満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	不満
3%	11%	18%	22%	36%

表2 社区教育施設の学校への開放に関する調査

表2-1 学年

学年	人数	比率 (%)
小学校	58	38.66
中学校	50	33.33
高校	42	28.00
合計	150	100

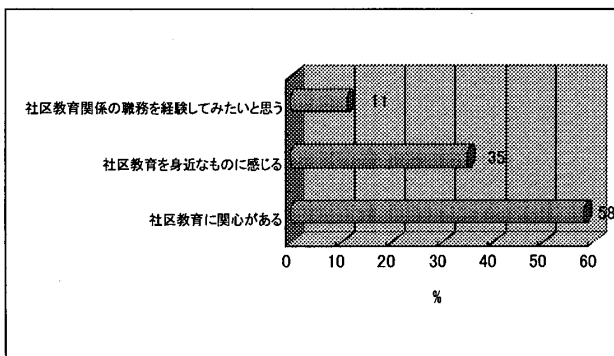
表2-2 社区教育施設の学校への開放の希望比率

施設	人数	比率 (%)
美術館	59	39.33
博物館	105	70.00
図書館	110	73.33
少年宮	92	61.33
職業訓練センター	45	30.00
社区学院	58	38.66
テレビ大学	61	40.66

表2-3 社区教育施設の学校への開放への満足度

満足	やや満足	どちらもない	やや不満	不満
7%	36%	30%	15%	12%

図2 S大学の155名教員の社区教育への関心度に関する調査



づくりや配慮が必要であろう。

③ 法律の制定

現代において、法制化とその完成度は国家における民主主義のレベルを評価する基準の一つとなっている。社区教育と学校教育の連携には、合理的な人力・物力の連携などだけではなく、法律面の保障も重要であると思われる。法律の制定が社区教育と学校教育の連携の継続的で健全な発展を確保することができるといえる。

中国において社区教育は、政府が直接社区教育に干渉する段階にあり、政策・法律に基づいた指導はめったになく、社区教育の保障は非常に弱いといえる。公的な法制度による保障もないため、社区教育は社区リーダーの熱意によって推進されている。そのため、リーダーによってそれぞれ制定された社区教育政策は異なり、社区教育の安定した発展、社区教育と学校教育の連携は難しいと考えられる。初期の社区教育を振り返ってみると、例えば、晏陽初がおこなった平民教育は、校式教育、社会式教育及び家庭式教育という三つの教育方式によって、農民の知識力、生産力、健康力、団結力を強めるものであった。しかし、中国で当時推進された「平民教育」は途中で挫折した。それはなぜだろうか。政治・経済の面の原因があるのはいうまでもないが、関連する法律がなかったことも一因と言えよう。法整備がなされていれば、このような現代社区教育と似た教育活動が根づいていたかもしれない。したがって、社区教育が自治にもとづき、多様で自由な社区教育と学校教育の連携がうまく展開されるためには、関連法制度を制定することが急務であると言えよう。

おわりに

以上、社区教育と学校教育の関係に注目して中国の社区教育の発展過程と今後の課題について整理した。

中国は建国後から1980年代まで、政府が人々の働く職場を通して、人々に対する社会的な管理とサービスを行ってきた。しかし、改革・開放以後、市場経済へ転換され、人々の物質的な生活レベルが上がるにつれ、人々の精神的な充足を求める要求がますます増加してきた。その変化に対応して、社区教育は学校教育の延長／補足として誕生し、生涯教育という理念の下で、学校教育と協力しながら発展しつつある。しかし、上にみてきた課題にくわえて、学校教育の閉鎖性により、社区教育の推進が妨げられていると考えられる。例えば、学校教育では、正規大学同様の単位や学位を授与

しておらず、職業大学と放送大学と同様レベルの卒業証を発行する社区学院に対して、単位交換が認められるようになるのはまだ時間がかかるであろう。

そして、社区教育のそのものもさまざまな課題に直面している。まず、財政的な課題がある。政府による公的な財政支援の必要があるだけでなく、地方政府、企業、住民などのさまざまなルートを通じて収入を増やす工夫をしていかねばならない。また、社区教育の専門職員の育成が十分でなく、全国の一部の大学で専門職員を育成することが大きな課題である。同時に、地域にはさまざまな分野において、専門的な知識・技能や経験の豊富な人を社区事業等の指導者や助言者として、活躍させることとボランティアの参加は必要であると思われる。現在の段階で、小学生によるボランティアの参加がだんだん多くなってきた。それに対して、中学生、高校生、大学生及び社会人によるボランティアの参加がめったに見えない。これは、中国の試験教育に関係していると言われている。小学生以上の在學生は学校の教育だけに向かっているほうが多い。公德・公共的な意識を向上させることは切実な課題であろう。

これらの課題を解くために、中国の実情に応じながら日本をはじめとした諸外国の社区教育(コミュニティに根ざす教育)の制度や実践に学んでいくことが必要であると思われる。

(指導教官 佐藤一子教授)

註

- 1)「社区」概念は、1930年代に社会学者である呉文藻は西欧社会学からコミュニティの概念を引き入れ、社会学上の学術用語として用いられていた。1939年、費孝通氏は中国東部のある村落を実地調査し、社会学の論文「江村経済」を著した。その著作の中で彼は、中国農民の消費、生産、分配、交易の実態を描写し、この村落の経済体系と特定の地理的環境や社会構造との関係を説明しようとした。この本の中で、この村落に「社区」という名称を使った。その後、1970年代後半から始まった改革・開放の進行とともに、計画経済体制の下で形成された社会構造が崩れはじめ、それによってさまざまな社会問題が生じた。それらの社会問題を研究するために、社区という概念が再び社会科学研究者の間で使われるようになった。社区という用語がはじめて学術用語から一般用語へと変化するきっかけとなったのは、1980年代末に政府部門が提出した地域福祉サービス事業であると考えられる。「社区」概念は上海をはじめ中国全土に広がり、1990年代に入り大流行した。
- 2)例えば一例として、叶忠海(2000年)は、社区教育を「ある社会区域内で、生活と教育を一体にして、社区住民の役を活用し、各

種の実践活動を通して、社区の共同発展及び社区生活の質を高めることを目的とする全民的・終身的な教育である」と定義している。また、「社区住民の能力と生活の質を高め及び社区発展を実現するための社区的な教育活動過程である」という定義もある。類似した概念として Community Education があるが、『国際生涯学習キーワード事典』によると「Community education(コミュニティ教育)は、より限定された意味として、正規の学校制度の外で、あらゆる年齢層の人々に対して組織される、コミュニティの生活の質を改善するための社会的・レクリエーション的、文化的、教育的活動の総体という意味で用いられることが多くなっている」。(Paolo Federighi 編、佐藤一子、三輪健二監訳『国際生涯学習キーワード事典』東洋館 2001年 p.226~227)

- 3)陳美招「農村における社区の歴史変遷」『龍岩師專學報』2004年第2期, p.47
- 4)牧野篤「中国都市部社会のセーフティネット・「社区」教育に関する一考察」、『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育学科)』第50巻第2号, 2003年, p.13
- 5)厉以賢「社区教育の理念」『教育研究』1999年第3期
- 6)「地方自治実行法」『孫中山全集』第二巻, p.225。小林文人・末本誠・呉遵民『当代社区教育新視野—社区教育理論と実践の国際比較—』上海教育出版社, 2003年 p.3より再引用
- 7)晏陽初により推進された「平民教育」では、最初に、都市を重点として都市の平民・婦人を対象とした識字教育がおこなわれた。当時、総人数の85%の農民は非識字者であったため、晏陽初は、農民の教育を重視しなければ全体の平民教育が成功できないと考えたのである。そして、晏陽初は河北省の定県を実験地として、県を単位にして平民教育をおし進めていった。実験地では、文芸教育、生計教育、衛生教育及び公民教育の「四大教育」が行われた。これらの目的は、文芸教育によって住民の愚昧をなくすこと、生計教育によって生活の貧困を改善すること、衛生教育によって住民の健康を増進すること、公民教育によって公民の公共心を養成することを通じて、農民の知識力、生産力、健康力、団結力を強めることにあった。これらの教育は学校式教育、社会式教育及び家庭式教育という三つの教育方式によって、実施された。晏陽初は平民の「愚」をなくすための教育を最優先にして、「新民」を現代的な国の建設のかねめとして平民教育を推進した。
- 8)梁漱溟によって行われた「郷村教育」は、現存の社会関係を継続したまま、農村教育を通じて、農村の建設によって全国的な工業・商業の発展を促進することを目的にしたものである。1931年から1937年にかけて、梁漱溟は山東省の鄒平県で「郷村建設研究所」を設置し、当地及び実験地周囲で農村教育を集中的に指導した。さらに、「郷村建設研究所」の下に郷村建設研究部、郷村従業員訓練部と郷村建設を実施する実験区を設置した。また、実験地につくられた教育機関は行政機関の代わりともなった。つまり、教育機関と行政機関をあわせもった郷村学校が行政機関の職能を執行していたのである。学校の成員は農村の住民であって、農村を儒家集団主義的な「大学校」とし、「社会学学校化」を実現することに郷村教育の大きな目的があった。
- 9)陶行知は平民教育、郷村教育、国難教育、戦時教育、民主教育などの教育を主張し、実現した。そして、これらの教育実践を

貫く基本思想は生活教育である。生活教育の理論枠組みは「生活即教育」、「社会即学校」、「教・学・実践合一」というものである。三者は密接に関連し、相互に関係しあうものであったが、中でも「生活即教育」は生活教育理論の核心であった。ここでの「生活」は「民衆の生活」、「社会の生活」を意味している。生活を貫く教育こそが、教育力を持つ本当の教育になれるということである。「社会即学校」とは、教育の影響力と内容を拡大し、伝統的な学校教育を打破し、「工場、学校、社会」の連携した新型学校を創設し、学生以外の広範な民衆に教育機会を提供する。「教・学・実践合一」で主張されているのは、教育、学習、実践を一つにすることである。即ち、理論と実践の統一である。このように、陶行知の生活教育は教育と社会的活動とを結びつけて、すべての住民に教育を提供することを目指していた。生活教育の教育思想として、民主的、大衆的、科学的、創造的な現代教育理念も現れた。

- 10) 牧野篤「地域で支える学校・教師—中国上海市「社区」教育の試み—」『季刊教育のひろば』1994年6月 p.126
- 11) 秦朝が中国を統一した時から、行政区画というものが始まった。行政区画について、漢朝の時代は郡・県、魏晋の時代は郡・州・県、隋唐の時代は道・州・県、元の時代の以後からは省・府・県が設置された。古代中国の地域共同体はすでに行政とのかかわりが強かった。
- 12) 以下の社区教育の発展史については呉遵民の分類を参考した。呉遵民「中国社区教育の理論と実践」小林文人 末本誠 呉遵民『当代社区教育新視野—社区教育理論と実践の国際比較—』上海世紀出版集団・上海教育出版社 2003年11月 p.4
- 13) 厉以賢は中国社区教育委員会主席・北京師範大学大学院教育研究科教授である。
- 14) 『中華人民共和国教育法』の第六章第四十八条では、「学校及びその他の教育機関は正常な教育教学活動に影響しない前提で積極的に当地の社会的公益活動に参加するべきである」と記されている。
- 15) 国務院の『さらに人材を強化する決定について』によると、各種訓練資源を整合するために一定の措置を取り、社会的な学習資源・文化資源・教育資源を総合的に活用するとされている。教育部によって公布された「一部地域で行われた社区教育実験に関する通知」では、各地域で区域経済社会発展の実際的な需要に応えながら、区内の有り合わせの各種教育・文化・体育などの資源を最大限に社区住民に開放するはずであると記されている。
- 16) 北京市朝陽区1は区面積が476平方キロメートルであり、人口がおよそ229万人である区として、2000年に中国教育部によって展開された最初の八つ社区教育実験地域の一つである。改革開放の後、全区で、学齡前の教育、高等学校の教育、成人教育が普及された。経済の成長にしたがって、学校教育は、住民の教育要求にうまく対応することができなくなったので、教育改革、特に社区教育の時代的な対応が必要となった。21世紀に入って、朝陽区は2008年のオリンピックの準備の事業によって社区教育の活性化が求められている。その結果、朝陽区は社区教育による町づくりを推進しようとしている。社区教育について、朝陽区は生涯学習を目標として、「総体的」「發展的」「開放的」「終身的」な原則を守りながら、社区教育を発展させている。

- 17) 中国の少年宮とは、政府が経営する学校以外のもう一つの教育施設として、子供達が学校が終わってから、絵画、習字などそれぞれ得意分野を学習したり、一緒に遊んだりする場所である。
- 18) 社区教育経費は主に次のようなものによって賄われている。一つは、区の税金収入と政府の補助である。社区教育は社区建設の一部として市政運営にかかわるので、行政事業の経費によって賄われるはずである。二つめに、「社区教育基金会」によって賄われている。市、区政府は、社会的な積極的参加を引き出すために、社区教育のような公益事業を支援した企業・商店及び私営企業に、政策的に補償・特恵条件を与えるようになってきている。三つめは社区教育に関する活動の参加費である。

引用・参考文献

- 董華主編『成人教育理論と実践4—社区教育概論』中国社会科学出版社、2002年
- 叶忠海著『社区教育学の基礎』上海大学出版社、2000年、教育部職業教育・成人教育司編『社区教育の仕事の新たな発展を推進』人民教育出版社、2002年
- 小林文人・末本誠・呉遵民著『当代社区教育新視野—社区教育理論と実践の国際比較—』上海世紀出版集団・上海教育出版社、2003年
- 厉以賢著『社区教育の理論と実践』四川教育出版社、2000年